

村社会から
法律をルールとする
競争社会へ

専修大学は、明治期には五大法律学校の一つに数えられていた。他校に先駆けて日本語で法律を教えたことでも知られている。裁判官や弁護士など法曹界で活躍する専門的な人材育成はもちろんだが、明治維新を経て、新しく誕生した法治国家を一般社会で担っていく人材養成を目的としていた。

こうした使命と伝統を現代に継承しているのが専修大学法学部なのだ。現代の日本社会は明治期とは比べものにならないほど法律知識や法的思考が必要になっている。

21世紀になる以前は、基本的に「村社会」であり、法律沙汰になる前に相互の自粛や話し合いで調整されていた。

それを悪い形で継承したのが、競争入札における談合である。だが、急速な国

科では法律総合、企業法務、公共法務の3コース。政治学科でも政治理論・歴史、国際政治・地域、日本政治・政策の3コースに分かれている。

また、2学科間の垣根は低く、授業科目のほとんどが相互に履修可能。

一つのテーマを複数の担当者によって学際的な講義を展開する「専門総合科目」や、専門・教養を問わず自由に選択した科目を卒業要件単位として認める「自由選択修得要件単位」もあり、たとえば専門以外の興味ある教養科目も重点的に履修できる。どちらの学科に入学しても、コースというメニューにたわることなく、必要とする科目を自分なりに再構成できるのである。

これは法学部だけでなく専修大学全体の特徴だが、少人数ゼミを重視しており、政治学科では加えてアカデミック・アドバイザー制度も設けている。

「少人数ゼミ担当教員は、自分のクラスの学生が自由に研究室を訪問できるオフィス・アワーを設定。さらにメールアドレスを開示して、学生の勉強面でのすべての相談に積極的に応じます」（深澤民司教授）

2学科ともに、2年次にはコースを選



法学部 教授
深澤 民司

現代社会と若者たちを活性化する15のキーワード

法的思考

私たちを取り巻く環境は21世紀に入ってから大きく変化した。中でも法律が中心的なキーワードといえるだろう。企業活動でも製造物責任法（PL法）を経て、より広義なコンプライアンス（法令遵守）が求められるようになり、法律に無知では、もはやビジネスを円滑に推進できないといっている。こうした法律に関する知識や思考をリーガルマインドと呼ぶが、創立以来127年にわたって、これを研究、教育してきたのが専修大学法学部なのである。

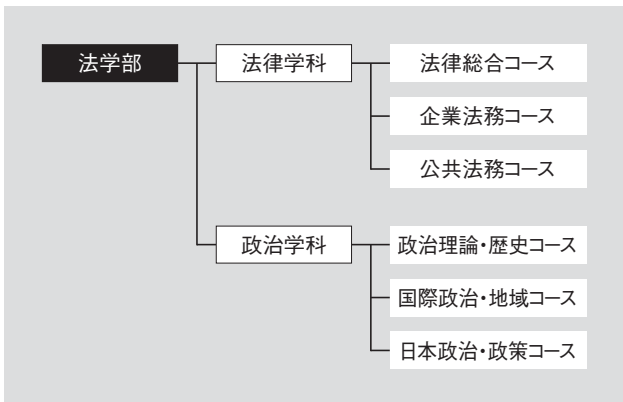


法学部長
木幡 文徳

際化によって、こうした「村社会」の暗黙の掟は通用しなくなり、相次ぐ規制緩和によって、日本は法律をルールとする本格的な競争社会に突入した。

行政による管理や事前規制は次々に撤廃され、基本的に何でもやっつけいける違法であれば即座に摘発、告発される。企業活動はもちろん、個人もコンプライアンス（法令遵守）を自己責任で求められるようになったわけだ。

もともと専修大学法学部は、前述したように法学エリート育成というより、市民社会に必要な法的思考力の養成を伝統としてきた。時代が変わっても、



択するため、初年次教育を徹底しているが、特に政治学科では少人数クラスの「基礎文献講読」のゼミを実施。聞く・話す・書く力を養成している。

個別の授業評価を、 学内のパソコンで公開

そのほかキャリア教育の一環として3年次には企業、自治体、マスコミなどへのインターンシップを行っているほか、学外のスペシャリストを講師に招いた「キャリア講座」もある。法学部といえば法律解釈学部と考える人もいるだろうが、専修の法学部は「実学的」「実践的」なことが際立った特徴なのである。

最後にもう一つ。近年は学生による授業評価を導入する大学が増加しているが、法学部では驚くことにその結果を

この伝統は色褪せるどころか、むしろ現代的な要求として再浮上してきたのである。

あらゆる分野で応用できる リーガル・マインドを養成

こうした社会的ニーズに敏感に対応して、法学部では「社会知性」を新たな理念として教育改革を進めてきた。

中でも大きな変化は、2006年度から新設された政治学科だ。法律学科と合わせて2学科体制となったのだが、なぜ法学部に政治学科と誘う人もいるか



法学部 教授
田邊 宏康

もしれない。これは国会で法律が作られ、司法と行政が運用するという制度を考えればすぐに納得できるだろう。

「法学部教育の中で政治学を展開する強みは、事実や規範を踏まえながらも、その枠組みを超え、ダイナミックに社会構造を捉えることにあります」（法学部フォーラム「専修大学法学部広報委員会発行 06年4月号」）

また、2学科ともに2年次からはコース制になっており、卒業後の進路に対応したカリキュラムを選べる。

「法学部には多様な進路を希望する学生が集まります。社会知性として幅広い知識とリーガル・マインド（法的思考）を育成すると共に、実社会に対応した専門教育も実施するということです」（木幡文徳法学部長）

このコース制は、他大学に比べても早期の1963年から導入しており、実は政治学もコースの中に含まれていた。それが学科として独立したため、法律学

Student Opinion

なぜ専修大学を選び、法学部に入学したかを3人の学生に聞いた。



宮澤沙紀さん
（公共政策コース3年、政治学科の新設で現在は改組）

「高校の先輩が専修大学に進学しており、先生方が教育熱心で、課外活動なども含めて楽しい大学だと聞いたことが主な理由です。また、ボランティアを体験したことと、少年犯罪を知る機会があった、加害者も被害者ではないかと法律を考えるようになり、それで法学部を選びました。法律だけでなく、教養科目も多いので、私にとっては助かりました。まだ法律意識は十分とは言えませんが、ニュースなどを多角的に見られるようになったと思います」



佐藤孝樹さん（法務キャリアコース4年、前同）

教員名とともに学内でオープンにしているのである。

「授業名と教員名、それに関する評価点数を学内のパソコンで見ることがができます。学生と教員それに職員の三者による授業評価委員会が個々の授業を所定の基準に沿って評価しているのですが、その公開にはもちろん議論がありました。しかし、隠すよりもオープンにするほうがプラス面が多いと判断したので」（前出・木幡学部長）



野澤草太さん（法曹コース3年、前同）

「正直に言えば、第1志望ではありませんでした。法学部も裁判官になろうかなと思ったのですが、自分には無理だと2年次に気がきました。勉強量がハンパじゃないですから。でも、大学も授業も入学前に考えていた以上に面白いですよ。先生方の熱意と丁寧な指導で、気づかないうちに引き込まれて、真剣に勉強するようになりました」

授業評価自体が教員にとって諸手をあげて歓迎できるような制度ではないため、内部の参考資料に留めている大学もあるほどだ。

「様々な大学出身の教員が集まっており、教育熱心な人ばかり。リベラルで風通しのいい学部だから公開できたのだと思います」（田邊宏康教授）

こうした教育環境が、社会正義に基づいた真のリーガル・マインドを育成するのである。